

大和インベスター・リレーションズ 個人投資家会社説明会（2021年12月18日開催）

質疑応答内容

<説明者>

執行役員 リテール・コンシューマーサービス本部長 村井 宏人

執行役員 IR 室長 遠藤 友美絵

Q: ロイヤルホールディングス株式会社との取り組みの中で、「ネットワークの双日、コンテンツのロイヤル」とあるが、業務提携における双日の役割を教えてください。

A: <村井>

ロイヤルホールディングスが様々な事業を運営し、長年培ってきたコンテンツを当社のネットワークを通じて展開する。例えば、当社が強みを持っているベトナムにおいて、ベトナムの機内食事業会社との協業の検討等。今後も、当社がネットワークを有する海外航空事業への展開を進めていく。

Q: 2021年11月2日公表の株式会社JALUXのTOB（=株式公開買い付け）について、具体的な取り組み内容を教えてください。

A: <村井>

今回のTOBは、従来からJALUXの株主であった当社と日本航空によるTOB、非上場化。昨今、企業の独立、少数株主に対する責務が求められている。株主であった当社と日本航空の協業という観点においても、JALUXが上場会社であることによる、様々な制約があった。今回、非上場化を通じて、日本航空および当社が有する事業価値を最大限に利用し、JALUXの成長に繋げていく。日本航空は約3,000万人超といわれるマイレージバンク会員という優良顧客ベースを有しているが、従来日本航空とJALUXは緩やかな資本関係にあった為、JALUXが運営するJALショッピングというネットショップ上のショッピングモールには、日本航空が有している顧客データベースが活用出来ていなかった。しかし、今回のTOBにより、効率的なeコマースの事業運営、日本航空が掲げる非航空系の事業収益拡大を目指す。さらに、JALUXは航空・空港事業も展開している。これらの事業領域において、なかなか単独では成しえなかった規模感のある海外事業投資を、当社のノウハウを活用しつつ、展開していく。

Q: 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、世界中が大きく変化しているが、総合商社として、双日出来ることや戦略を教えてください。

A: <遠藤>

新型コロナウイルス感染症の影響により、新しく社会に活用されているサービス、事業を説明する。例えば、自動車本部で展開しているアメリカでの BMW ディーラー事業について、昨年度、世界的なロックダウンの影響を受け、店舗を一時閉店していたが、アメリカは車社会であ

り、車のニーズはあった為、オンラインによる販売が急成長した。従来も、オンライン販売は行っていたものの、ロックダウンを受け、一気にオンライン化が進んだ。これから非接触による販売が大きく注目されていくと考えられ、例えば、当社でも、自動車販売における VR（＝バーチャルリアリティ）の活用について、技術開発が進んでおり、自動車メーカーからも高い評価を得ている。その他、航空産業・交通プロジェクト本部ではビジネスジェット（小型飛行機）の事業も行っているが、ビジネスジェット事業については、コロナ禍で密を避けた移動を行う需要が非常に高まり、急激に成長している。

Q: コロナ禍で外食事業が伸び悩んでいるが、今後の施策を教えてください。

A: <村井>

コロナ禍で外食事業にとって、非常に厳しい状況が続いたが、そういった状況下においても、当社は、ロイヤルホールディングスと共に、国内外で取り組みを進めてきた。例えば、新型コロナウイルス感染症拡大を機に、テイクアウト、デリバリーサービスの拡大を行った。ベトナムでは、イオングループと共にミニストップを展開しているが、ここでも、デリバリー対応を行っている。ベトナムのホーチン市では新型コロナウイルス感染症拡大の影響でロックダウンとなったが、デリバリーサービスの提供等により、新たな社会のインフラとして評価されている。

Q: 航空会社の EC サイトでは、機内食セットの販売が好評と聞く。ロイヤルデリも EC サイトで取り扱う予定はあるか。

A: <村井>

ロイヤルデリで機内食含め、様々な食品を通販で販売している。ロイヤルデリの様々な食材、ロイヤルホストのレストランオリティの食材も購入出来る。機内食は、EC サイトに加え、大手百貨店の催事場でも販売した。

Q: 配当、自社株買い等、株主還元に関する考えを教えてください。

A: <遠藤>

安定的・継続的に、また、連結配当性向 30%程度を配当の基本方針としている。自社株買いによる株主還元強化等を行う企業も多くあるが、当社の場合は、一定の期間の中で、最終的に手元に残ったキャッシュ次第で、株主還元を追加するか否か、判断していた。例えば、前中期経営計画の「中期経営計画 2020」では、最終年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、計画通り成長投資を実行できなかったということもあり、想定以上に手元に残っていたキャッシュを株主に還元するといった趣旨で、150 億円の自社株買いを実施した。まずは、現中計（「中期経営計画 2023」）では 3,000 億円の成長投資、キャッシュを伴う事業の創出に取り組んでいく。まだ決定したものではないが、「中期経営計画 2023」が終わる 2024 年 3 月末に、仮に計画以上にキャッシュが手元に残った場合は、株主還元につき経営で議論を行うこととなる。

以上